

事業概略書

事業名	障害福祉サービス量等の推計に関する調査研究
事業目的	<p>本事業は、各自治体が第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定するにあたり、障害者等のニーズ調査を踏まえたサービス見込量に反映するモデルの構築を検討することを目的として実施した。また、福祉人材の需給予測に対し、現状分析や将来推計の方法について検討した。</p>
事業概要	<p>以上の目的に基づき、①～③の事業を実施した。</p> <p>①検討委員会（井出健二郎座長 和光大学学長） 3回の検討会を実施した。</p> <p>②第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の策定手法及びサービス見込量推計に関する調査 10自治体に対しヒアリング調査を実施し、策定手法及び見込量推計の方法について整理した。そのうえで、「障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAマニュアル」の改定のポイントを提示した。</p> <p>③障害福祉人材の需給推計に関する検討 介護人材需給推計手法を参考に障害福祉人材の需給推計方法について検討し、都道府県が需給推計を実施する上で参考となるワークシートを作成した。また、今後、都道府県等で需給推計をする上での課題点等を示唆した。</p> <p>以上の結果を報告書に取りまとめた。</p>
事業実施結果及び効果	<p>本調査を通じて、障害福祉計画策定に係るPDCAマニュアルを次期計画に即した形に変更するポイントを整理することができた。今後、PDCAマニュアルが改定される場合には、参考になる資料ができたと考えられる。</p> <p>また、障害福祉人材需給推計に関するロジックを介護人材推計ロジックを参考に作成することができた</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-6921 所在地：東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング 法人名：PwC コンサルティング合同会社 電話番号/E-MAIL： 03-6250-1200 / takashi.tokairin@pwc.com（担当：東海林）</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。